

不動産業向け 補助金マップ

売買仲介・賃貸管理・投資業・不動産テックの業態別に最適な補助金がわかる1枚図解

「不動産業は補助金が使えない」は誤解です。

物件購入費や仲介手数料は確かに対象外ですが、業務効率化・DX投資・新事業参入なら、不動産業でも活用できる補助金が複数存在します。本マップは、業態別に最適な補助金を一目で判断できる実務ツールです。

I. 不動産業で使える補助金 5選

01 デジタル化・AI導入補助金

最大 450万円

補助率 1/2～4/5 | 旧: IT導入補助金

電子契約・IT重説・CRM・物件管理システムなど、不動産業のDX投資に最適。支援事業者が申請サポートを行うため初心者でも取り組みやすい。

03 省力化投資補助金 (一般型)

最大 1,500万円

補助率 1/2 | 2026年3月改定で使いやすさ向上

賃貸管理業のDX投資に適する。カスタマイズ開発やシステム連携に対応。カタログ型は不動産業向け製品が限定的。

05 新事業進出補助金

最大 9,000万円

補助率 1/2 | 採択率 約37%

リフォーム事業・シェアハウス・コワーキング・民泊など新規事業参入に。建物改修費が対象となる数少ない補助金。

02 小規模事業者持続化補助金

最大 250万円

補助率 2/3 | 従業員20人以下が対象

Webサイト刷新、物件撮影機材、看板リニューアル、店舗改装など販路開拓・業務効率化の幅広い経費が対象。

04 ものづくり補助金

最大 4,000万円

補助率 1/2～2/3 | 革新性要件あり

AI査定・VR内見・不動産テックSaaS開発など、革新的な新サービス開発に活用可。申請難度は高めだが採択時のインパクト大。

東京都の制度も併用可

- ▶ 躍進的な設備投資支援事業 (最大1億円)
- ▶ 経営基盤強化事業 (一般・小規模)
- ▶ 宿泊施設デジタルシフト応援事業
- ▶ 東京都しごと財団の雇用関連奨励金

II. 業態別 おすすめ補助金マトリクス

業態	最適な補助金	主な活用用途	採択難度
売買仲介業	デジタル化・AI導入補助金	電子契約/IT重説/顧客管理CRM	★★☆
賃貸管理業	IT導入+省力化 (一般型)	賃貸管理システム/入居者アプリ/スマートロック	★★☆
不動産売買・投資業	新事業進出補助金	付加価値型の新規事業参入	★★★
不動産テック	ものづくり/新事業進出	新サービス開発/SaaS構築	★★★
賃貸オーナー	小規模事業者持続化補助金	入居者募集/管理効率化	★★☆
リフォーム進出	新事業進出補助金	新市場 (古民家・インバウンド等)	★★★

株式会社壱市コンサルティング

認定経営革新等支援機関 ID: 107613000510 | 代表取締役 山口晋 (中小企業診断士 登録番号420415)

不動産業界18年 × 中小企業診断士 | 補助金採択実績100件以上・採択率90%以上

11consul.com | 続きは2ページ目 ▶

業態別 推奨投資フロー

Ⅲ. 業態別「まずこれを検討」フロー

業態① 売買仲介業

典型的な課題：契約の電子化対応／反響からの成約率低下／遠方顧客への対応

STEP 1

電子契約システム

契約リードタイム短縮／印紙代削減

STEP 2

IT重説システム

遠方顧客対応／営業エリア拡大

STEP 3

顧客管理CRM

反響管理／追客自動化

推奨補助金：デジタル化・AI導入補助金（最大450万円）／3ツール一体導入で採択確度UP

業態② 賃貸管理業

典型的な課題：人手不足／管理戸数増加での業務逼迫／入居者対応の属人化

～50戸

Web刷新＋簡易管理

小規模事業者持続化補助金

50-200戸

管理プラットフォーム

デジタル化・AI導入補助金

200戸～

本格DX＋カスタマイズ

IT導入＋省力化（一般型）

推奨補助金：管理戸数に応じて段階的に活用／3～5年の中期計画で設計するのが現実的

業態③ 不動産売買・投資業

典型的な課題：単純賃貸・売買は対象外／付加価値型への事業設計が必須

方向1

シェアハウス

コミュニティ運営型

方向2

コワーキング

運営サービス型

方向3

レンタルスペース

時間貸し型

推奨補助金：新事業進出補助金（最大9,000万円・建物改修費対象）／採択率37%の壁は事業計画の品質で突破

業態④ 不動産テック・新サービス

典型的な課題：大手との競合回避／ニッチ領域への特化戦略

戦略1

地域特化

エリア限定サービス

戦略2

業態特化

ターゲット限定SaaS

戦略3

テーマ特化

古民家・インバウンド等

推奨補助金：ものづくり補助金／新事業進出補助金／AI・VR・IoT活用の革新性で勝負

△ これは補助対象外（注意！）

- × 物件購入費・土地取得費
- × 仲介手数料（顧客還元目的）
- × 家賃・テナント料の経常支払い
- × 自動車購入費（原則）
- × フランチャイズ加盟料
- × 既存事業の運転資金
- × 中古品の購入費

✓ 採択される事業計画の3特徴

- ✓ 業務改革の具体性
業務フロー図＋数値で示す
- ✓ 付加価値向上の論理
単価UP／件数UP／コスト減のいずれか
- ✓ 定量的な効果測定
3～5指標で現状値・目標値を明示

自社の場合、どう活用できる？

不動産業界18年の実務経験と中小企業診断士の視点で、業態別・投資規模別に最適な補助金活用プランをご提案します。

初回60分 無料相談 受付中

お問い合わせ

11consul.com

記事全文（35,000字）も
サイトで公開中

株式会社吉市コンサルティング | 代表取締役 山口 晋

認定経営革新等支援機関 ID：107613000510 | 経済産業大臣登録 中小企業診断士（登録番号420415）

長野県上田市出身／不動産業界18年（不動産売買仲介・ビル管理運営）の実務経験

補助金採択実績100件以上／採択率90%以上

※本マップは2026年4月時点の制度情報をもとに作成しています。最新の公募要領・補助率・補助額は各補助金の公式サイトでご確認ください。